

6 商工費

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P. 170

2001 商工業振興助成に要する経費 22,835,000 円 (22,575,000 円)

[その他 1,200,000 円 一財 21,635,000 円]

* 特財積算根拠

[使用料：駐車場使用料 1,200,000 円]

○ 目的

市内の商工会や商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展に寄与することを目的とする。

○ 内容

- | | |
|----------------------------------|--------------|
| (1) 商店街活性化事業補助金 | 1,840,000 円 |
| ・商店街活性化事業補助金 8 団体 (一般公募採択分 1 団体) | 1,300,000 円 |
| ・駅周辺活性化事業補助金 3 団体 | 540,000 円 |
| (2) 商工会事業補助金 | 16,873,200 円 |
| ・取手市商工会職員の人件費 | |
| (3) とりで産業まつり補助金 | 3,000,000 円 |
| ・とりで産業まつり | |

開催地区	取手地区	藤代地区
期 日	平成 26 年 11 月予定	平成 26 年 9 月予定
場 所	取手利根川緑地運動公園	藤代地区商店会大通り
参加者	45,000 人見込み	10,000 人見込み

[担当：産業振興課] P. 170

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 95,536,000 円 (85,824,000 円)

[その他 37,009,000 円 一財 58,527,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 37,009,000 円]

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証あっ旋をすることで、市内中小企業者の金融の円滑化を図り、企業の安定と繁栄に寄与することを目的とする。

○ 内容

取手市中小企業事業資金融資あっ旋制度

茨城県信用保証協会を公的保証人とすることで事業資金の借入を円滑にするとともに、市内金融機関に 1 年間の預託を行うことにより融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにする。

また、制度利用者に対し、保証料を補助することで制度利用者の負担軽減を図る。

・制度の概要

制 度	自 治 金 融		振 興 金 融	
内 容	1,000 万円	返済 7 年	2,000 万円	返済 7 年
保 証 料	年 0.45～1.9%（平均で 1.15% 10 万円で約 3,200 円）			

・保証料補助の内訳

制 度	金 額	備 考
自治金融	30,094,000 円	新規 253 件 21,373,440 円、過年度 435 件 8,720,640 円
振興金融	19,842,000 円	新規 57 件 12,038,400 円、過年度 140 件 7,802,880 円
計	49,936,000 円	自治金融・振興金融保証債務残高 3,852,635 円(1,048 件) ※平成 25 年 12 月末現在

・預託金、寄託金

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	35,000,000 円	市内金融機関 7 行に預託 (平成 26 年 10 月 15 日～平成 27 年 10 月 15 日)
損失補償寄託金	10,600,000 円	茨城県信用保証協会に寄託

[担当：産業振興課] P. 170

2701 中小企業育成事業に要する経費 1,000,000 円 (0)

[一財 1,000,000 円]

○ 目的

中小企業等が市の個性及び資源を活用し、新商品の開発、事業化その他の手法により地域ブランドを創造し、新たな事業活動を促進することを支援する。

○ 内容

産業振興チャレンジ支援事業補助金 1,000,000 円

中小企業等が新商品を開発するリスク等を軽減するため、事業費の 1/2(上限 100 万円)を助成し、事業者の開発意欲の促進、事業拡大など市内産業の振興を図る。

[担当：産業振興課] P. 171

2801 産業振興に要する経費 86,190,000 円 (64,283,000 円)

[一財 86,190,000 円]

○ 目的

市内経済活動の活性化のため、市内企業・事業所の振興策の強化を図る。また、市経済の発展及び雇用機会の拡大に結びつく企業・事業所の事業拡大に対し支援する。

○ 内容

産業活動支援条例に基づく奨励金 85,747,000 円 (63,724,000 円)

企業・事業所の事業拡大に対し、産業活動支援条例に基づき、施設奨励金及び雇用促進奨励金を交付し、地域経済の活性化を図る。

[担当：産業振興課] P. 171

2901 空き店舗活用事業に要する経費 2,200,000円(2,200,000円)

[一財 2,200,000円]

○目的

空き店舗の有効利用及びまちの賑わいづくりの促進のため、空き店舗に出店する者に対し、取手市空き店舗活用補助金交付要綱に基づき支援する。

○内容

空き店舗活用補助金 2,200,000円

項目	補助率	補助対象経費の上限額
店舗改修費	2分の1以内	100万円以内
店舗の賃借料	2分の1以内	月額5万円以内

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P. 172

2001 労働対策に関する経費 2,159,000円(2,157,000円)

[その他 10,000円 一財 2,149,000円]

* 特財積算根拠

[諸収入：雇用保険料本人負担分 10,000円]

○目的

利便性の高い市民サービスの向上を推進するため、平成19年10月開設の地域職業相談室(通称：取手市ふるさとハローワーク)において、国と市が連携しながら、職業相談、職業紹介サービスを提供し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○内容

施設(94.08㎡)を藤代庁舎2階に設置し、国と市の共同で管理運営を行う。

業務時間	毎週月～金曜日 午前9時～午後5時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国3名	受付事務	市2名

[担当：下表のとおり] P. 172

25 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業に要する経費 22,770,000円
(21,800,000円)

[国・県 22,770,000円]

* 特財積算根拠

[県補：生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業補助金 22,770,000円]

○目的

被災地域において、被災求職者の安定的な雇用機会を創出すること及び若者・女性・高齢者・障害者が活躍できる雇用機会を創出することを目的として、高齢者から若者への技能伝承、女性、障害者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性がある

り、将来的な事業の自立により雇用創出を図る。

○ 内容

(単位：円)

事業名	担当課	事業概要	雇用数	事業費
2501 買い物弱者支援事業に関する経費	産業振興課	既存スーパーの撤退、地元商店街の衰退、市民の高齢化に伴う潜在的な買い物弱者への買い物環境の改善を図るために市内に移動販売車を巡回する。	2人	8,230,000
2502 産業振興ICT推進事業に関する経費	産業振興課	フェイスブック等を活用し、あらゆる産業での取手ブランドを全国に発信するとともに市内事業者相互の参加による異業種間交流の促進。市物産品のインターネット販売「とりで本舗」や各種イベントでのPR販売による販路拡大を行い、市産業全体の活性化を図る。	3人	14,540,000

[担当：下表のとおり] P.173

27 震災等緊急雇用対応事業に要する経費 17,039,000円 新規

[国・県 16,975,000円 その他 64,000円]

* 特財積算根拠

[県補：震災等緊急雇用対応事業補助金 16,975,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分（震災等緊急雇用対応事業） 64,000円]

○ 目的

被災地において、被災求職者の一時的な雇用機会を創出することにより雇用の場を確保し、生活の安定を図る。

○ 内容

(単位：円)

事業名	担当課	事業概要	雇用数	事業費
2701 産業振興震災対応事務補助事業に関する経費	産業振興課	震災以降行われてきた中小企業者支援制度や震災対応緊急雇用創出事業の事業期間が延長されたことによる窓口業務及び事務量増加に伴う人員不足解消のため臨時職員を雇用する。	1人	1,488,000
2702 道路施設管理事務事業に関する経費	管理課	市道及び道路施設等(街路灯、防犯灯)の台帳整理、窓口対応、その他管理事務全般。	2人	3,986,000

2703 市営住宅等施設整備事業に関する経費	管理課	市営住宅施設等の整備(草刈・補修・清掃等)。	2人	6,399,000
2704 市民税課税補助事業に関する経費	課税課	窓口業務、電話対応及び文書・書類の整理や郵便物の受取・整理並びに税務システムへのデータ入力やチェック作業を迅速・適正に行うため、臨時職員を雇用し市民サービスの向上を図る。	2人	2,334,000
2705 子育て支援事務効率化事業に関する経費	子育て支援課	臨時職員1名を雇用することで、被災者に雇用の場を提供し、子育て支援課の事務(保育所入退所・管理事務、児童相談システム入力作業、諸手当申請書受理ほか窓口事務全般)の効率化を図る。	1人	1,344,000
2706 農政事務補助事業に関する経費	農政課	福島第一原発事故により、県の指針及び市独自に実施する米や農産物等の放射性物質検査に伴う事務量増加のため。	1人	1,488,000

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P.175

2001 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理運営に要する経費 26,807,000円
(9,986,000円)

[地方債 11,500,000円 その他 4,873,000円 一財 10,434,000円]

* 特財積算根拠

[市債：働く婦人の家・勤労青少年ホーム整備事業債 15,444,000円×75%≒11,500,000円]

[使用料：働く婦人の家・勤労青少年ホーム使用料 840,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 3,944,000円]

[諸収入：コピー使用料 84,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 5,000円]

○ 目的

利用者が余暇を使い趣味の活動や学習活動をするために運営し、施設を良好な状態に保つために維持管理を行い、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

働く婦人の家の適切な維持管理を行う。主な経費は一般職非常勤報酬、需用費、委託料、工事請負費等であり、工事請負費では施設の防水改修・シーリング工事を行う。

- ・ 一般職非常勤報酬 2,958,000円
- ・ 需用費 4,305,000円 (光熱水費、修繕料、他)
- ・ 委託料 3,589,000円 (施設の清掃管理委託、夜間管理委託、他)
- ・ 工事請負費 15,444,000円 (働く婦人の家・勤労青少年ホーム改修工事)

[担当：産業振興課] P. 176

2101 働く婦人の家・勤労青少年ホーム活動に要する経費 802,000 円 (800,000 円)

[その他 421,000 円 一財 381,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：講座参加個人負担金 421,000 円]

○ 目的

働く婦人及び勤労青少年の福祉の促進と健全な育成を図る。

○ 内容

主催講座実施予定

講座名	開催回数	参加人数見込 (延べ人数)
簿記(2級)	40回	600人
簿記(3級)	18回	270人
しめ飾り	1回	30人

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P. 177

2001 消費生活対策に要する経費 8,039,000 円 (7,528,000 円)

[国・県 1,818,000 円 その他 27,000 円 一財 6,194,000 円]

* 特財積算根拠

[県補：消費者行政活性化基金事業費補助金 1,818,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 27,000 円]

○ 目的

消費者の利益の擁護及び増進に関する対策の推進を図り、消費生活に係る知識の普及と情報の提供に努め、市民の消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。

○ 内容

(1) 消費生活展委託料 650,000 円

一般消費者を対象として、消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げ、問題を提起し、その解決方法について参加者に対し啓発していくイベントである。

(2) 消費生活センター業務

商品やサービスなど消費生活全般に関する苦情や問合せ、多重債務者からの相談を受け付け、相談に対する助言・斡旋・情報提供の処理解決を行い、消費者保護に努めるとともに消費者被害の未然防止を図る。

業務日	月曜日～金曜日
業務時間	午前9時～午後4時30分
相談員数	3人

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P. 178

2001 観光事業に要する経費 31,058,000円(30,458,000円)

[一財 31,058,000円]

○ 目的

取手市を全国に発信し、観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業への助成等を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

(1)小堀古利根周辺の清掃管理委託料 360,000円

(2)漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 550,000円

(3)市観光協会補助金 30,130,000円

イベント名	実施予定期日	場 所	参加者見込み
第37回こども天国	平成26年4月29日	取手利根川 緑地運動公園	10,000人
第61回とりで利根川大花火	平成26年8月中旬	取手利根川 緑地運動公園	100,000人
第48回とりで利根川 たこあげ大会	平成27年1月	取手利根川 緑地運動公園	4,700人
第45回とりで利根川 どんどまつり	平成27年1月	取手利根川 緑地運動公園	2,500人
第2回とりで観光フォトコンテスト	平成27年2月中旬	ふじしろ図書館	—
第11回桜ライトアップ事業	平成27年3月下旬	老人福祉センター 「さくら荘」	—